

# 文教厚生常任委員会報告

平成 29 年 2 月 27 日  
委員長 吉住長敏

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 29 年 1 月 30 日と 2 月 6 日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。また、委員 6 人でししぶ児童センター（仮称）の現場視察を実施しております。

## 教育部

### 教育総務課（1 時間 3 分）

施設管理係から、学校施設整備・工事の 1 月 19 日現在の進捗状況、生涯学習センターの外構工事も順調で駐車場は 2 月 15 日をもって全面的に供用開始予定、教育総務課長から、1 月 4 日から教育委員会のフェイスブックを立ち上げ、今後イベント案内など旬なネタを随時アップしていきたいとの報告。

委員から、フェイスブックの反応、各学校へのリンクの問いに、閲覧者は延べ 6,900 件。好調に運用。教育委員会を軸に 11 校の情報運用で利活用を伸ばす方向で学校と調整したい。小中学校の空調設備の検討の方向性の問いに、費用面など調査研究中である。現在 2 校で行っている校庭芝生化の他校への計画の問いに、今のところ予定はない。学校の屋外遊具の点検状況とその対象、チェックリストの整備の必要性の問いに、今年度が初めての業者委託で指摘箇所は 100%補修工事を終え、今後は 3 年に 1 回など定期的な実施で検討。点検対象はサッカーゴール、バスケットゴールまで含めた。日常的に安全予防効果が出るよう点検標準化に努める。生涯学習センター駐車場の供用開始の範囲、郵便局側の用地、高校側からの入り口を確認する問いに、旧研修棟跡を含むセンター全てで市道久保線は歩道と一部車道の拡幅工事を建設課が施工中。駐車場出入口は従来からの高校側、文化協会側、市民体育館側の 3 箇所。西小、花鶴小の校舎正面の時計に異常はないかの問いに、早急に現状確認する。各学校の防犯カメラの設置後問題はないかの問いに、幸いにもこの間に犯罪の証拠記録として取り扱ったことはなく、抑止効果の一つととらえている。通学路危険箇所の点検の問いに、12 月 20 日に道路管理者、県、警察と合同点検を実施。通学路の窓口は今年度から教育総務課に位置づけた。道路管理者とよく連携していきたい。

### 学校教育課（1 時間 9 分）

学校教育課長より、小中学校の不登校児童生徒数、学童保育所の入所状況、平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、中体連新人大会・中文連結果、奨学金の申請状況、平成 28 年度小中学校表彰、グランドデザイン報告会開催についての報告及び案内。

委員から、不登校兆候の対応の問いに、マンツーマン方式の指導計画によりスクールソーシャルワーカーとも連携をとり対応。いじめの対応の問いに、未然に防ぐため、生徒指導委員会等毎月いじめ対策の会議で気になる子どもの支援を協議し対応、月例報告もしている。学童保育の人数及び推移と待機児童の備えの問いに、夏休み明け以後は必要なくなった等は例年の傾向だが、入所希望者は昨年度より増えている。学童の待機児童の状況の問いに、花鶴小は 1 棟新設。東小は今は昨年度より申し込みが少ないが、今後の動きを見ながら待機を出さないよ

う対応。4年生から6年生は丸ごと受け入れできるよう対応。通級指導教室の付け替えの状況の問いに、聞き取りの結果、子どもも保護者も担任も今まで通りがいいという意向。学校給食費3子以降の補助の評価はの問いに、12名の前期分滞納者の解消につながればと考える。就学援助の支給時期や周知方法及び奨学金受給に漏れた方への対応の問いに、就学援助の新入学児童生徒学用品費については例年通りの時期と入学説明会での周知を予定、平成30年度の入学から支給時期を変更できるよう準備を進めている。奨学金については所得超過の23名に対し入学後の在学申込みの案内をしている。家庭学習の見取り時間の把握の問いに、子どもがその時間をどれだけやったかは各学校で調査しないことには難しい。特に高学年は居場所を地域につくり地域でみていく体制を進めたい。学校図書館の開放の方向性の問いに、学校図書館法第4条に基づきオープンスクールのスタンスで引き続き一般公衆に開放していきたい。あすなる教室の給食費はの問いに、入級が決まった段階で給食をとめた時点から給食費の徴収はとまり、給食費相当分のおかずを購入しているので重複はない状況。中学の部休日の問いに、基本は月曜日と定期考査前。非正規教職員の学級担任の問いに、担任はあくまで教諭か常勤講師で対応するとのこと。

### 生涯学習推進課（56分）

社会教育振興係から、平成29年古賀市成人式、家庭教育支援事業、リーパスプラザこが交流館の利用で屋上テラスで危険行為があり閉鎖、グランドオープン記念式典を4月8日に予定。スポーツ振興係から、第44回成人式記念駅伝大会、健康づくり地域交流フェスタ、クロスパルこがの利用状況、公民館係から、コスモス市民講座事業について報告及び説明。

委員から、交流館の稼動状況の特徴や維持管理費と利用者負担との兼ね合い評価の問いに、時間帯では夕方から夜にかけて少ない、和室の人气が低く101調理室が一番利用が少ない。曜日では日曜日が極端に少ない。現在統計をとっている段階であるが使用率を上げる草の根的な営業活動をやりたい。大庇のスペースは殺風景ではの問いに、消防法の兼ね合いがある。公民館展示ガラスケースの改善余地の問いに、今後交流館玄関口での展示案内ふくめ、駐車場全面供用開始による動線変更後に検討したい。グランドオープンを機に来館者総数カウントの必要性はの問いに、何か方法を研究したい。市制20周年事業との計画の兼ね合いの問いに、屋内屋外のイベントを同時開催の企画で調整中。成人式に託児所設置の配慮の問いに、会場までの時間がタイトになっているが検討課題に。クロスパルこが会員在籍1,529人は経営的に安定しているか、利用PRの問いに、指定管理者は1,600人が目標だとして。10月から女性に特化した運動教室を始めたり新聞折込み広告もやっている。

### 文化課（32分）

文化財係から、船原古墳関係事業の進捗、花見遺跡古墳群出土品と青柳宿下ノ町茶屋の宿札の古賀市指定有形文化財指定、さらに高木・前田遺跡第3地点出土の墓石の文化財指定の諮問、国史跡指定記念企画展「船原古墳展」の開催結果、文化振興係から、自然史・歴史講座、アート・バス事業等の報告と今後の予定、図書館係から、今年度の事業と事業予定に関する報告。

委員から、後期基本計画での文化芸術振興人材育成事業受講者数の指標の取り組み内容の問いに、現時点での事業としてはレッツトライ!プロジェクト事業を考えており毎年30数名の講座参加を見込んでいる。花見遺跡古墳群の位置の問いに、国道495号線沿いプラムガーデンの道路はさんだ住宅地。サンコスモ古賀の発掘調査の内容はの問いに、ガソリンスタンドと飲食店開発があるため3、4箇所を発掘中で、弥生時代から古代の遺物が出土しているとのこと。

## 学校給食センター（23分）

平成 28 年度の給食提供事業、食育推進事業の実績、地元農産物使用状況、食器破損状況の定例報告。

委員から、和歌山県で発生した給食が原因によるノロウイルスの事態を受けての対応はの問いに、再度、給食調理員に研修を行い注意喚起を行った。牛乳を飲めない子の状況調査はの問いに、現状を調査したい。後期計画の学校給食の位置づけはの問いに、学校教育の充実の中の食育推進としている。地場産活用の取組みの問いに、できるだけ古賀産を使用したいが価格、数量、質の面で使用できない場合がある。県内市場の近い所からの使用を心がけている。みかんはJAから出荷ができないということで全体的な古賀産の比率が減っている。食品ロス、給食の残渣の取組みの問いに、小学 2 年生の給食センター見学や体験学習の際に、食缶が空で返ってくることが一番うれしいことなどを給食調理員が直に話をしている。ハウレンソウ、サトイモは冷凍かの問いに、その 2 品は冷凍だが水菜や小松菜は生を使用。和食の献立割合の問いに、献立については市のホームページでもアップしているが、和食を中心としながら様々な国の料理も味わわせたいと献立表をつくっているとのこと。

## 青少年育成課（14分）

青少年育成課長から、第 16 回古賀市子どもわくわくフェスタ事業、米多比児童館・千鳥児童センター事業、少年センター事業及び古賀中学校区内に整備する既存公共施設のししぶ児童センター（仮称）改修工事、1 月 13 日と 14 日に実施した福岡県主催事業、親と子のなやみ相談窓口の設置、また今後の青少年育成事業の効率的な推進、古賀市公共施設等総合管理計画に基づく施設の維持管理の観点から、青少年総合センターの機能の移転の検討、3 月 4 日の少年少女の主張作文表彰式及び作文発表についての報告及び案内。

委員から、米多比児童館・千鳥児童センターの階層別利用者の問いに、千鳥が乳幼児 446 人、小学生 3,361 人、中学生 2,802 人、高校生 2,521 人、その他社会人 23 人、未登録者 196 人とのこと。米多比が乳幼児 790 人、小学生 2,698 人、中学生 466 人、高校生 62 人、その他社会人 1,613 人。地域利用が多い米多比児童館の老朽化の対応の問いに、対応等について検討が必要との見解。

## 保健福祉部

### 隣保館（29分）

隣保館係から、地域交流促進事業、就労サポート講座事業、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業の進捗状況の説明。

委員から、スタンドアローン 3 次事業の交流館開催による変化の問いに、全体的には参加人数は減少だが、3 次事業で北中 1 名と古賀中 2 名程度増加。今後の交流館利用のあり方は検討部会で協議。2 次事業参加者は延べ 373 人、3 次事業参加者は 20 人。ししぶ児童センター（仮称）でのスタンドアローンの計画はの問いに、ししぶ児童センター（仮称）での学習支援については、青少年育成課が北中校区の千鳥児童センターで行われている学習支援を検討中。隣保館と学校と協議しながら進める。健康講座の成果の問いに、生き生き音学校を 3 箇所やってきて人数に大きな変化はないが来年度からモノづくりを加えたい。就労サポート事業での障がい者の支援の問いに、無料職業紹介所での登録により検討、さらに福祉課と協議を進めたい。

## 福祉課（1時間 11分）

福祉政策係から、避難行動要支援者避難支援対策の進捗、臨時福祉給付金（経済対策分）の給付事業、障害者福祉係から、障がい者就労等支援、通所支援事業所の状況、保護係から、生活保護の現況、生活再生支援係から、生活困窮者自立相談支援事業に関して説明及び報告。

委員から、未申請の割合、経済対策分の支給対象者数、期限を過ぎた場合の対応の問いに、平成 27 年度の臨時福祉給付金は 18%、今回の臨時福祉給付金の対象者は予算としては 1 万 400 人を予定、発送件数は大体 8,000 通。申請されない理由は把握できていない。前回は 3,000 円と小額で手間がかかるといったこともあったかもしれない。期限を過ぎた場合は国の実施要領にのっとり支給していない。放課後等デイサービスの適切な運営のチェック体制の問いに、1 年に 1 回のモニタリング、サービス受給者証更新の際の聞き取り、連携会議での施設見学、あえて事前連絡なしでの訪問で運営状況を確認。報道であったような不正は古賀市では大丈夫かの問いに、不正受給はないと判断。放課後等デイサービスの送迎の有無の問いに、市内 6 事業所中 5 事業所は送迎されているとのこと。障害者差別解消法施行による新たな対応の問いに、まずは職員の対応要領の年度内策定を進めている。障がい者のパソコン教室対応の問いに、就労移行支援事業所でパソコンの訓練等が実施されている。就職者 10 人の市内事業所への就職数、職場体験の協力事業所数、職場体験参加者の就職者数の問いに、市内 5 事業所、職場体験の協力事業所数は市内 8、市外 7、職場体験参加者 71 人のうち 5 人が職場体験先に就職した。1 日職業体験ツアーを今回市外で行う理由の問いに、参加者が減る傾向にあったことと新しいところに行って社会参加の喜びを知ってもらいたいからの企画。生活保護で複数回の相談状況の問いに、いろんなパターンがあるが、安心して相談ができるよう話をしており複数回相談に来られる方は多い。ケースワーカー 1 人当たりの担当件数の問いに、6 人で 501 世帯。1 人 83.5 件で特に多くはない。生活困窮者自立相談支援事業の特徴、職員体制は十分かの問いに、今後の生活の不安、離職後の生活への不安などの相談が多く、年齢的には 60 歳代以上が多く 4 割、20～30 歳代は全体の 4 分の 1。職員体制は妥当と考えるが来年度までの状況をみて委託も含めて在り方を検討したいとのこと。千鳥苑の今後の構想の問いに、昭和 52 年の建設以降これまで維持補修で対応してきたが来年度には方向性を示せるように検討している。民生委員の一斉改選の状況の問いに、12 月からの任期で平成 25 年の定数 66 人から 77 人に増員し 76 人を委嘱、うち 3 分の 1 が新任。8 行政区に増員、主任児童委員を各中学校区 1 人増で 2 人となったとのこと。

## 予防健診課（60分）

健診指導係から、特定健診・がん検診の受診状況、健康づくり係から、自殺予防対策ゲートキーパー研修の開催、感染症勉強会、第 49 回衛生教育奨励賞受賞、子宮頸がん予防ワクチン接種後の体調変化等に関するアンケート調査の結果について概要報告。

委員から、特定健診・がん検診の受診率の目標達成の問いに、法定報告受診率では 30%は行くのではと見込む。地域別勧奨の効果の問いに、ヘルス・ステーション設置の区は伸びているが一概に分析できるものでなく全体的な底上げが必要と認識。女性がんの 2 年 1 回の負担の見直しに関する問いに、国が推奨しており、自己負担の見直しについては予算前なので避けたい。市民国保課との連携の問いに、企業など事業所への働きかけ、市のがん検診の活用など市民全体の健康課題も共有しながら会議を重ねたい。胃がんリスク検診の来年度計画はの問いに、今年度の状況をみて対応。ヘルスアップぷらんの策定状況の問いに、12 月末でアンケート調査を終え、現在委託業者で分析中。自殺者の数、引きこもりの高齢化の状況の問いに、平成 27 年

度 10 人、引きこもりの数は当部署では把握していない。保健師の人数の問いに、当課に 7 人在籍、うち育児休業中 4 人、その代替で任期付常勤保健師 2 人、管理栄養士、事務職各 1 人で 4 月末に 3 人が復帰予定。健康づくり推進員の地域に関わりを重視する観点から現在の人数と地域への関わりの問いに、現在は 46 人、地域福祉の観点から地域と共働していくために保健師だけでなく行政職員も地域とチームを組める状況をつくりたい。子宮頸がん予防ワクチンに関するアンケートからの気になる方への PMDA の申請の問いに、無記名アンケートであり、今のところ問合せが全くないが、相談窓口を再度周知。かかりつけ医の状況の問いに、日常からの健康状態をみてもらう意味で開業医をかかりつけ医としてとびうめネットワークへの登録がすすむよう東医療センターとも協力して取り組んでいる。高齢者インフルエンザ予防接種の状況の問いに、平成 27 年度は 6,334 人、接種率 45.2%、今年度 1 月現在だけで 6,530 人で接種率は 46.6%と伸びている。

### 介護支援課（1 時間 14 分）

介護予防係から、地域活動サポートセンター（いきいきセンターゆい）事業委託（案）、生き生き音楽交流会、認知症サポーター養成講座、包括支援センター係から、「寄って館」事業の状況、介護予防・日常生活総合事業の利用状況、介護保険係から、介護保険サービスの利用状況及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30～32 年度）策定に係るアンケート調査の実施状況、特養等の地域密着型サービスの施設整備の状況の説明及び報告。

委員から、生き生き音楽校でひだまり館との連携の問いに、連携しつつ隣保館は人権施策を基本に据えている。介護予防サポーターの広がりの方、社会福祉協議会との関係の問いに、社会福祉協議会の中のボランティアセンターと現在 200 人の当課介護予防サポーターとの共有一本化をめざしたい。来年度 1 年間をかけて協議を重ねて社協との事業整理を行いながら、行く末はそこに委託していく方向。これまで「ゆい」に関わってきた方々への対応、変身していくうえでの見える化の問いに、これまでのデイサービスという場所から地域活動サポートセンターに変わる本来の方針を理解いただくよう伝え続ける、方向性の見直しは「ゆい」運営委員会では提案している。介護予防・日常生活支援総合事業 10 月末現在 179 人で苦情等はない問いに、順調に移行し苦情等もない。要支援 1, 2 の 140 人減の状況の問いに、事業対象者でサービスの途切れは発生していない。高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関するアンケートが全対象者になっていない理由はない問いに、経費の面もあるが統計上誤差の範囲で収まり信頼性は担保できる。介護支援専門員に関するアンケートの分母、抽出時期の問いに、57 人、3 年前に同じ調査を実施した際に誕生日で対象者を抽出したことから、そのときの誕生日と重ならないように配慮。市民後見の養成講座受講者のその後の活動の問いに、1 月から古賀市社会福祉協議会が法人後見できるようになったので今後はその下で徐々に活動される見通し。老老介護による介護疲れの把握の問いに、把握できていない現状がある。認知症の方々の把握の問いに、大変難しいが今回のアンケートには関連設問も。主に情報を得てから動いている現状、地域の集いをふやしそこに行政が連携するのが早期発見に有効とのこと。

### 子育て支援課（60 分）

こども係から、保育所入所、病後児保育事業の利用状況、子ども・子育て会議について、家庭支援係から、つどいの広場事業の参加状況、こども発達ルーム、家庭相談係の相談受付件数、その他として課長から、病児保育の来年度開所に向けた経過について概略の報告。

委員から、待機児童ゼロ対応の問いに、ゼロ歳から 2 歳児の小規模保育所ですすき学園から

2 園分の開設準備、別に花鶴どろんこ保育園の認定こども園の開設予定。私立保育園の保育士の確保援助の問いに、公立応募者でも私立保育所の条件面であれば、つなぐことを検討したい。保育園の補助の問いに、私立保育園は公定価格の基準にもとづく運営費補助、認定こども園も公定価格に応じた補助、小規模保育は地域型保育施設費、無認可届出保育所は職員の健康診断費補助がある。届出保育所の数と行政チェックの問いに、県が認可し年一度の監査があるときに市も同席、現在 5 カ所。若い親向け事業の問いに、単独ではないが、特定妊婦等には養育支援訪問、I P P O 事業がある。子育て応援サポーターの状況の問いに、現在実質 39 人が子育て事業で活動、月一回の定例会を実施。病児保育の受入の問いに、定員は 3 人。医師の診断連絡票により事前予約していただく形になる。保護者負担の問いに、現在 1 人 2,000 円で協議中。建設費の負担割合の問いに、古賀 55%、新宮 45%。子どもの貧困状況の把握の問いに、来年度実態調査を予定したい。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。